


「海業」による浜の活性化を志向する地区の取組事例 ～類型化事例2025年版～

2 0 2 5 年 3 月
 全 漁 連
浜 再 生 推 進 部

はじめに

1

海業とは 水産基本計画

- 海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業

漁港漁場整備長期計画

- 海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるもの

2

浜プラン（浜の活力再生プラン）における海業の位置付け（第3期以降）

水産基本計画

- これまで浜ごとの漁業所得の向上を目標としてきた浜プランにおいて、今後は、海業や渚泊等の漁業外所得確保の取組の促進や（中略）地域の将来を支える人材の定着と漁村の活性化についても推進すべく見直しを図る。

漁港漁場整備長期計画

- 地域の特性を活かした漁獲物の鮮度向上やブランド化等の漁業所得向上のための取組に加えて、海業等の多様な取組による活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の実践（中略）を推進する。

3

第3期浜プランの策定状況

データ出典：水産庁

- 2023年度末において浜プランに取り組む588地区のうち、304地区が3期目の浜プランに移行済（2025年2月21日時点）であり、うち約4割にあたる126地区（プラン）において、海業の取組が位置づけられている。

参考 浜プラン（浜の活力再生プラン）における海業の位置付け

- ✓ 2022年3月に新たな「水産基本計画」と「漁港漁場整備長期計画」がとりまとめられました。
- ✓ 「海業」の取組を含む地域活性化推進策の一つとして、浜プランを明確に位置付けています。

水産基本計画

水産基本計画は、水産基本法（平成13年法律第89号）の基本理念である、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向け、同法第11条の規定に基づき、水産に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために政府が策定するもので、おおむね5年ごとに変更することとされており、2022年3月25日に新たな水産基本計画が閣議決定されました。

新たな水産基本計画の「地域を支える漁村の活性化の推進」の方策の一つとして、以下の通り、浜プランが位置付けられています。

これまで浜ごとの漁業所得の向上を目標としてきた浜プランにおいて、**今後は、海業や渚泊等の漁業外所得確保の取組の促進や、関係府省や地方公共団体の施策も活用した漁村外からのUI ターンの確保、次世代への漁ろう技術の継承、漁業以外も含めた活躍の場の提供等による地域の将来を支える人材の定着と漁村の活性化についても推進すべく見直しを図る。**

漁港漁場整備長期計画

漁港漁場整備長期計画は、漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第6条の3の規定に基づき、水産業、漁村を支える基盤である漁港や漁場の整備の総合的かつ計画的な実施に資するため、5年間を一期として策定するものであり、2022年3月25日に新たな漁港漁場整備長期計画が閣議決定されました。

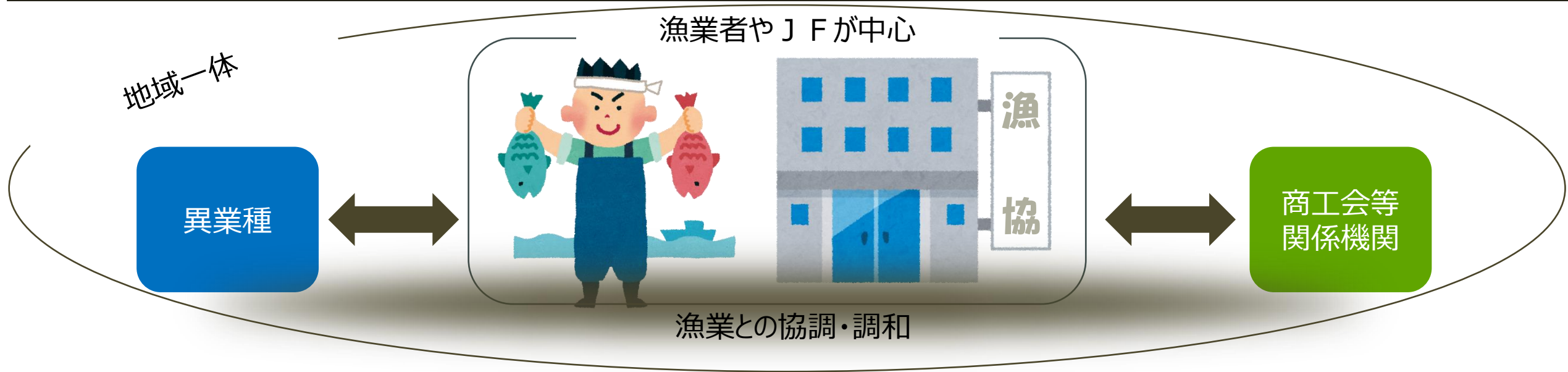
新たな漁港漁場整備長期計画の「地域活性化の取組との連携による相乗効果の発揮」のなかで、以下の通り、浜プランが位置付けられています。

地域の特性を活かした漁獲物の鮮度向上やブランド化等の漁業所得向上のための取組に加えて、**海業等の多様な取組による活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の実践**、インバウンドを含む観光需要の回復に向けてのポストコロナを見据えた渚泊やワーケーション等による交流人口や関係人口を創出する取組、漁村の町並みや伝統・文化の保全等の漁村の魅力向上に必要な施設整備及び地域のまちづくりの取組との連携を推進する。また、地域おこし協力隊や特定地域づくり事業協同組合等の制度の活用等による**地域活性化のための人材の確保・育成を図る。**

考え方

海業に対する本会の考え方

- ✓ 海業については、浜の再生・活性化の新たな柱の一つとして、漁港及び漁村地域の価値を高め、ひいては、地方創生にも資する大きな意義を持つものと認識しており、**漁業と海業との相乗効果によって地域活性化や漁業所得向上への好循環を生み出すことで、漁業、水産業のポテンシャルを引き上げていく取組**であるとも考えています。
- ✓ 一方、海業推進にあたっては、各浜の地域性や実態を踏まえ、**生業（なりわい）としての漁業との協調・調和のもとに、漁業者やJ Fが中心となってバランスよく取組を推進していくこと、また自治体をはじめとする行政の取組支援が重要**です。
- ✓ 当部による浜プランの策定・実践支援のなかで、海業による漁村地域の活性化を志向し、地域が一体となった取組を促進するため、異業種のほか、行政をはじめとする関係機関（商工会、J A系統等）とも積極的に連携いたします。



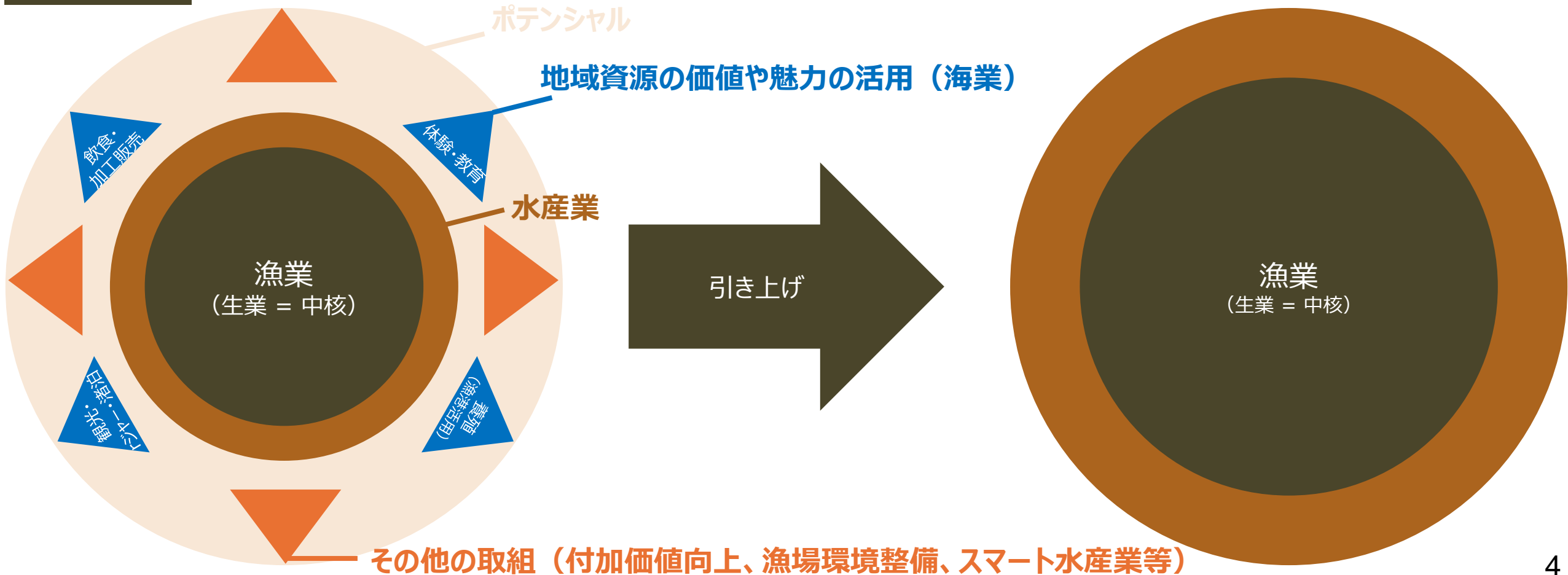
支援

国・地方自治体（都道府県/市町村）

参考 海業によるポテンシャル引き上げイメージ

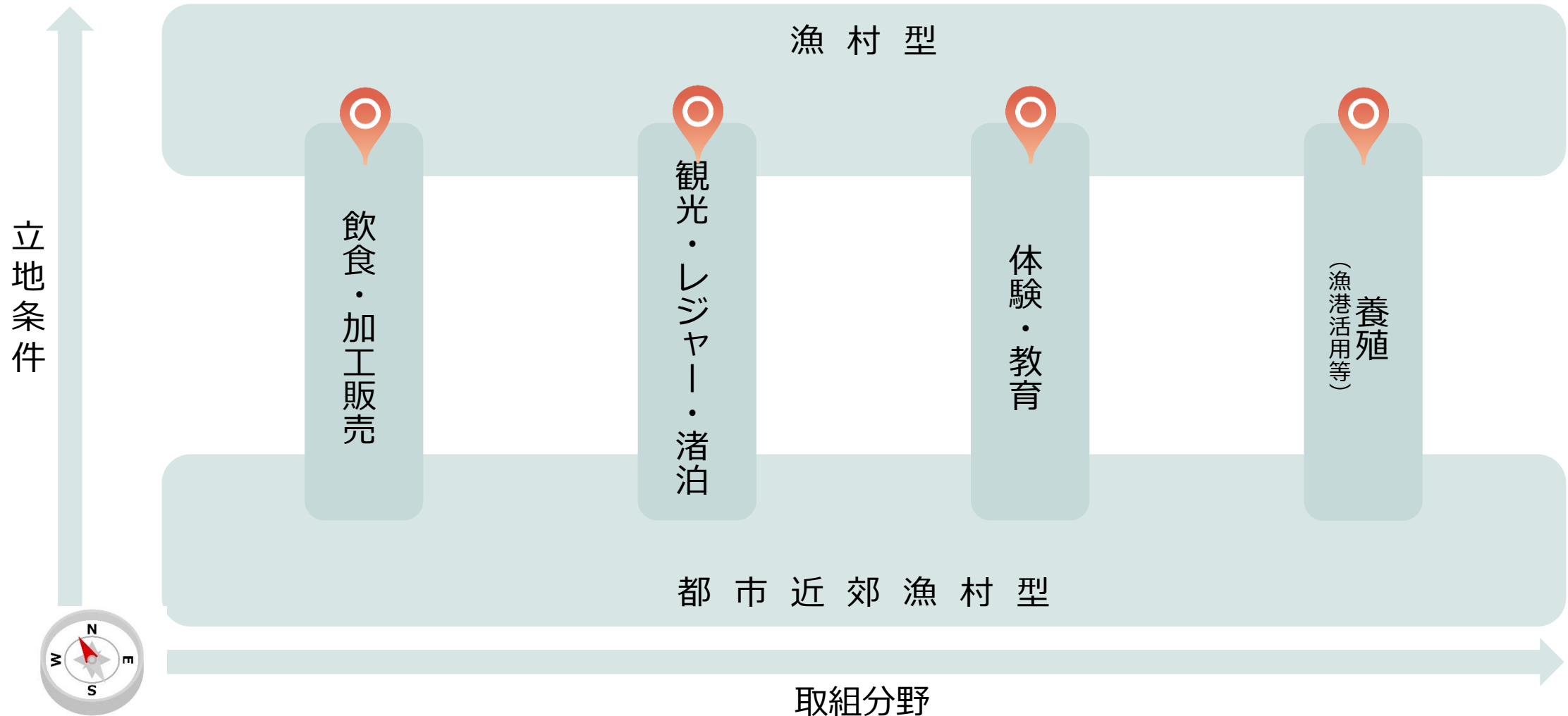
- ✓ 漁業・水産業には我々も気づいていない大きなポテンシャルを秘めています。
- ✓ 本会が海業類型化として整理した「飲食・加工販売」「観光・レジャー・渚泊」「体験・教育」「養殖（漁港活用）」（次頁のとおり）は、各浜でその取組内容が異なる他、浜によっては取組自体が困難な場合がありますが、いずれも地域資源の価値や魅力を活用し、水産物消費の拡大、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出す可能性をもった浜の活性化推進取組の1つ（海業）であり、その他「付加価値向上」、「漁場環境整備」、「スマート水産業」等、浜プランによる漁業所得向上取組とあわせ、**漁業・水産業のポテンシャルを引き上げていく取組である**と考えています。

イメージ



類型化による海業取組事例の展開（考え方）

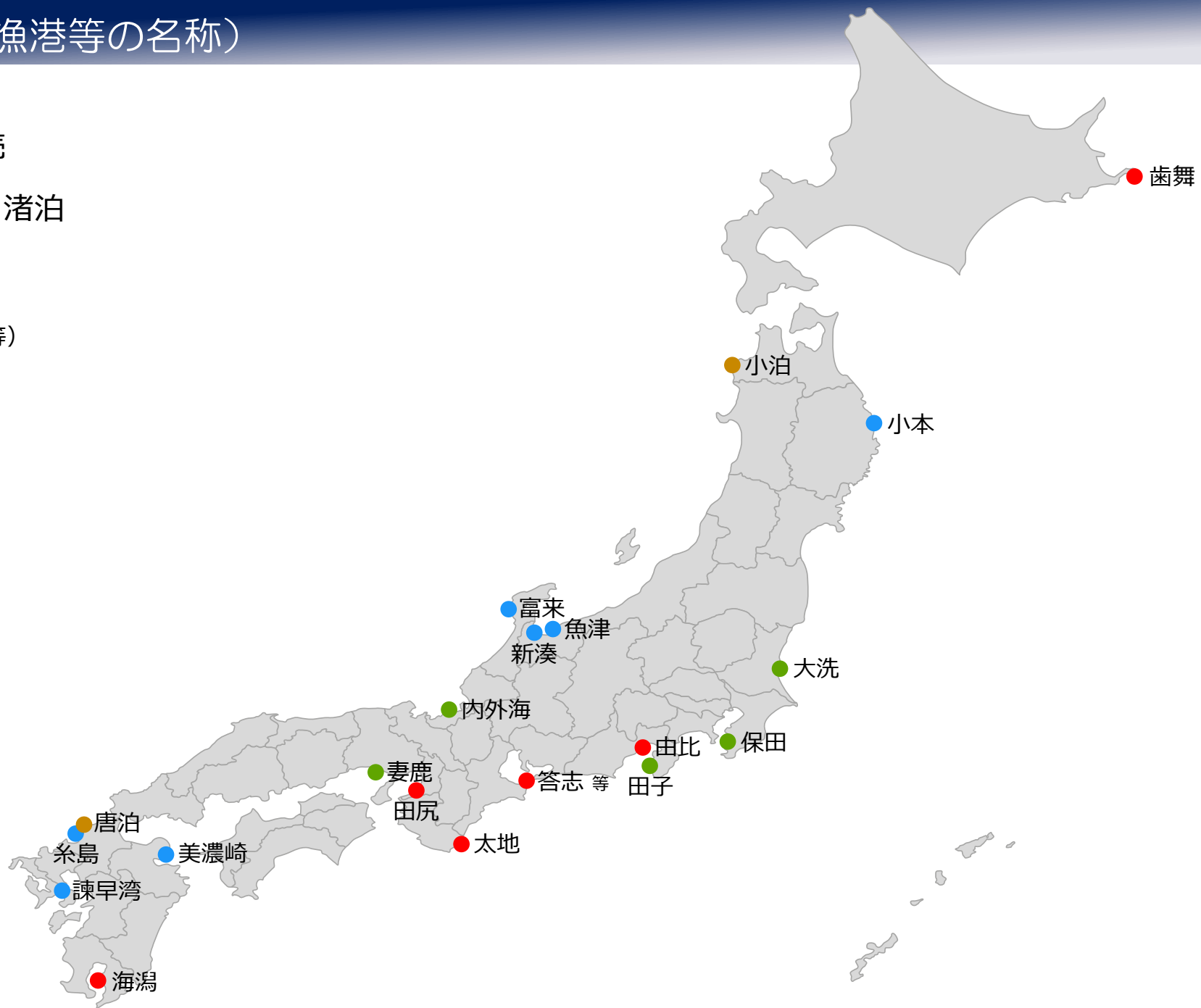
- ✓ 各浜における地域資源や立地条件等の外部環境が様々であるなか、これから海業に取り組もうとする J F にとって、一步を踏み出すきっかけとなるよう、J F における先進的な取組事例を類型化して展開しています。
- ✓ 浜の立地条件などを基に、「漁村型」、「都市近郊漁村型」の2様態に分け、また取組分野により「1 飲食・加工販売」～「4 養殖（漁港活用等）」の4タイプに区分していますが、独自の情報収集により、今年度新たに**6事例を追加**しました。



事例概要

事例マップ (漁港等の名称)

- 飲食・加工販売
- 観光、レジャー、渚泊
- 体験、教育
- 養殖 (漁港活用等)



事例一覧（漁村型）

類型	漁港等所在	取組 J F	活性化ポイント	取組効果
飲食、加工販売	富来	J F いしかわ	全国的にも珍しい漁港内回転寿司等、 食べる・買うのフル回転	漁港来訪者80千人、寿司店売上89百万円、直売所売上11百万円（2019年）
●	小本	J F 小本浜	小規模漁家の 自家消費 を地域活性化に活用	来客数14千人、地元雇用者数4人、販売金額198百万円（2020年）
●	美濃崎	J F おおいた	加工場建設を契機とした 特産品のブランド化と販わい創出	加工場新設後、ハモ加工製品（骨切り）の生産実績28トン（2022年度）
●	諫早市内の漁港	J F 諫早湾 NEW	ブランドカキ の効率的な生産・販売スキーム構築	カキ養殖体験をした児童が漁業者に従事（2023年に3名、2022年に2名）
観光、レジャー、渚泊	内外海	J F 小浜市	漁業者が兼営する民宿を活用した 滞在型コンテンツの提供	2007年からの来訪者数（累計）41千人
●	妻鹿	J F 坊勢	「見て、知って、感じて、味わう」 播磨灘の“ええとこ”巡り	漁業体験見船運航回数80回、交流人口2,970人（2019年）
●	田子	J F 伊豆（田子支所） NEW	専用アプリ「海釣りGO!!」 を介した漁業者と釣り人の共存	利用料、釣り具レンタルや漁協ストアー利用による関連収入増（トライアル実施中）
体験・教育	太地	J F 太地町	独自性の高い資源を活かし、 ここでしか体験できない取組 を提供	体験人数3,730人、事業収益24百万円（2021年）
●	歯舞	J F 歯舞 NEW	J F 施設整備による 学習体験と労働力確保の融合	海業の受入れ人数880人（2024年）
●	答志、和具、桃取	J F 鳥羽磯部 NEW	島の資源をフル活用 した体験・教育プログラムへの協力	プログラム参加人数は国内一般187名、学生団体620名（2023年）
●	海潟	J F 垂水市 NEW	魚のブランド力 を利用した多様な体験学習	漁業体験参加学校・団体数2,121、人数16,075人（2009～2023年度累計）
養殖（漁港活用等）	小泊	J F 小泊	J F、県、町、県産業技術センター一体 となったマツワガレイ養殖	2023年度10千尾、今後20千尾を目指して事業を実施（2018年から実証試験）

事例一覧（都市近郊漁村型）

類型	漁港等所在	取組 J F	活性化ポイント	取組効果
飲食、 加工販売	魚津	J F 魚津	「魚津丸」ブランドを核とした <u>地域全体の活性化にチャレンジ</u>	魚津丸食堂利用者数約24千人、 売上高約24百万（2022年）
●	糸島市内の 漁港	J F 糸島	全国的にも有名な <u>カキ小屋と直売所</u> が奏でる絶妙なハーモニー	来場者数約424千人、直売所総売上高 約646百万円（2021年度）
●	新湊	J F 新湊	<u>女性部食堂を核</u> とした漁港周辺の持続可能な活性化	女性部食堂売上約74百万円 （2022年）
観光、レジャー、 渚泊	保田	J F 鋸南町保田	<u>道の駅とのシナジー効果</u> でさらなる集客数増加を目指す	年間来場者数計400千人（2018年）
●	大洗	J F 大洗町	<u>組合員組織と連携</u> した漁業体験事業やモニターバスツアー開催	「かあちゃんの店」売上高約154百万円 （2019年）、ツアー2回開催（2022年）
体験、教育	田尻	J F 田尻	<u>お客様ファースト</u> を徹底した多様な事業の展開	総利用者数計28千人（2021年）
●	由比	J F 由比港 NEW	<u>全天候型漁業体験の提供</u> による継続的な県内外の学童受入	ピーク時の学童受入3,249人 （2010年度）
養殖 (漁港活用等)	唐泊	J F 福岡市	<u>カキ養殖を核</u> とした多様な取組の展開と賑わいの拡大	水揚量32トン、売上高33百万円 （2021年から実証試験）

個別事例

<ご注意ください>

掲載事例は、あくまでも作成時点の情報にもとづくものであり、現在、同取組を行っていない、あるいは取組内容が変わっている可能性があります。

海業取組事例 No.1



概要

- ✓ 当JFは、従来より、漁港内の静穏水域を利用して、定置網で漁獲したサバ等を蓄養し、漁獲量や市況を確認しながら出荷を調整していました。
- ✓ 加えて、トラウトサーモンの養殖を開始するとともに、漁港内の用地に飲食店（回転寿司）と直売所を開店し、蓄養・養殖した新鮮な魚介類を来訪者に提供しました。
- ✓ 結果、漁港来訪者の大幅増とともに、新たな雇用創出と漁業者の所得向上を実現しました。

取組主体

JFいしかわ（石川県）

漁港等

富来

取組タイプ

飲食・加工販売

取組内容

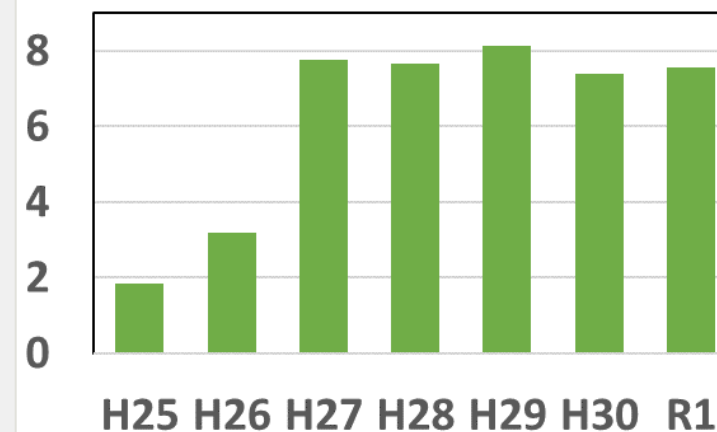
<活性化ポイント> 全国的にも珍しい漁港内回転寿司等、**食ると買うのフル回転**



取組効果

- ✓ 富来漁港の来訪者約 8 万人
- ✓ 地元雇用者数 8 人(R1)
- ✓ 寿司店売上 8.9千万円
- ✓ 直売所売上 1億1千万円(R1)

(万人) 富来漁港の来訪者





概要

- ✓ 小本地区は東日本大震災により壊滅的な被害を受け、復興シンボル、また地域経済と地域コミュニティを活性化するため「浜の駅おもと 愛土館」を2017年に開業しました。J F小本浜が指定管理者として組合員や女性部、住民と連携し運営を行っています。食堂は土日祝のみ開店ですが、来場者数は年間約1万人です。
- ✓ 当地区には市場がなく、鮮魚は隣接市の市場へ出荷しています。小規模漁家には輸送の負担が大きく、まとまった量を漁獲できない場合、自家消費していました。愛土館では、小規模漁家から鮮魚介類を仕入れることで漁家所得を向上させたほか、水産物の地産地消体制を確立し、地域経済活性化に大きく貢献しています。

取組主体

JF小本浜（岩手県）

漁港等

小本

取組タイプ

飲食・加工販売

取組内容

<活性化ポイント> 小規模漁家の**自家消費**を地域活性化に活用

浜の駅おもと 愛土館

施設内にある J F 運営食堂

七頭舞の里おもと 鮭まつりの様子

産直に貢献した 漁業者への表彰

J F 独自の加工品

J R 東日本と連携開発

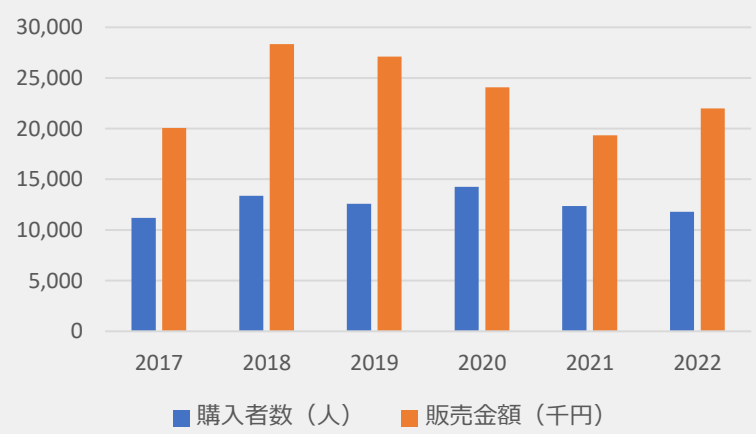
女性部考案「鮭ん坊」

- ・ J F 管内において、磯焼け対策で採取したウコを試験的に蓄養し、商品化する取組実施。餌には県内 J A で生産された規格外キャベツを活用し、資源循環に貢献。
- ・ 当 J F 女性部は、廃棄されていた採卵後の雌鮭を活用し、「小本浜鮭ん坊」を考案・商品化。2015年度「いわての浜料理選手権」にて「岩手県知事賞」受賞。

取組効果

- ✓ 購入者数はコロナ禍により減少傾向だったが、イベント等も復活してきたため、今後増加を見込んでいます

愛土館売上実績経過表





概要

- ✓ 当 J F は地元商工会との連携を機にハモ加工製品の生産・販売拡大を目的としてハモ処理施設(加工場)を整備。加工製品は主に県内飲食店、スーパー、ホテル等に販売しています。
- ✓ J F によるイベント出展等や、市や商工会との協力・支援を通じたハモのブランド化や販路拡大実現により、J F や漁業者の収入向上だけでなく、市内飲食店や地域の所得向上やにぎわいの創出に貢献しています。

取組主体

JFおおいた (大分県)

漁港等

美濃崎

取組タイプ

飲食・加工販売

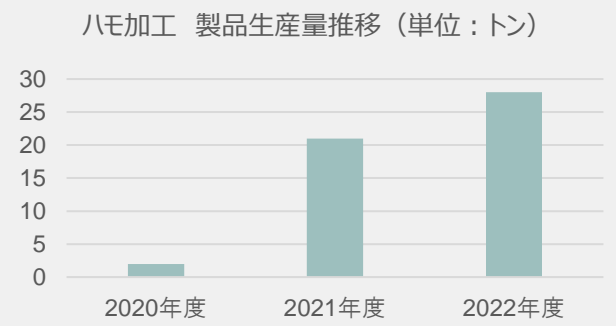
取組内容

<活性化ポイント> 加工場建設を契機とした**特産品のブランド化と販路創出**



取組効果

- ✓ 加工場新設により、値崩れを防止するとともに、J F の仕入値が参考となり、仲買業者の買値にも影響しています
- ✓ また、地域商社を通じ、ふるさと納税の返礼品としてハモ加工製品を提供しています
- ✓ 過去に取引実績のあった企業から、新たに天然魚を取り扱いたいという要望を受け、取引が発生したケースもあります
- ✓ 製品生産量は2020年度の2トンから、2022年度は28トンと大幅に増加しました





概要

- ✓ 当JFの小長井地区では、地元の「小長井牡蠣」やブランドカキ「華漣」を使用した加工品開発をJF職員が中心となって行っており、冬場の水揚げ時に身入りが小さいカキを冷凍保存し、閑散期に冷凍カキを使用した商品製造を行うことで、付加価値向上や業務効率化を図っています。
- ✓ カキ焼き小屋設営（期間限定）のほか、常温加工品の開発にも注力しており、JF直売所で販売され、好評を博しています。

取組主体

JF諫早湾（長崎県）

漁港等

（諫早市内の漁港）

取組タイプ

飲食、加工販売

取組内容

＜活性化ポイント＞ **ブランドカキ**の効率的な生産・販売スキーム構築



写真提供：JF諫早湾

諫早湾

取組効果

- ✓ 小長井産カキの消費拡大とPRを兼ねて、地元小学生向けに5月のカキの種付け体験と12月のカキの収穫体験を実施中。
- ✓ 食育や魚食普及、地元への愛着や貢献意識の醸成に寄与している。

- ✓ また、カキ養殖体験をした児童が漁業者になっている例もあり（最近の実績では2023年に3名、2022年に2名がカキ養殖に従事）、本取組が漁業後継者の確保・育成にも役立っている。



地道なPR活動によりブランド化したカキの一例



概要

- ✓ 当JFは、漁港（市管理）の用地整備の際、漁港内の体験型施設の整備が行われたことを契機に教育旅行の受入れを開始。受入時コンテンツとして、漁業者（組合員）が営む民宿での宿泊（渚泊）の他、釣り体験やクルージング、シーカヤック等のメニューを提供中です。
- ✓ 海と触れ合う機会を創出し、地元水産物提供を通じ食を活かしたまちづくりを推進する市の活性化策を下支えするとともに、地産地消を軸とする地域内経済循環を構築しています。

取組主体

JF小浜市（福井県）

漁港等

内外海

取組タイプ

観光、レジャー、渚泊

取組内容

<活性化ポイント> 漁業者が兼営する民宿を活用した**滞在型コンテンツの提供**

釣り体験



教育旅行の様子



漁家民宿と阿納港外観



漁家民宿

阿納のお宿紹介



ブルーパーク阿納（外観）



ブルーパーク阿納



取組効果

- ✓ 奈良や岐阜など内陸地の地域外からの来訪も多く、学校単位で1回につき50～250人を受入れ。漁業者が兼営する民宿に滞在しています
- ✓ 地域の主要漁業であるフグ養殖業が閑散期となる5～6月、9～10月を中心に受入れ。漁業者の収益を補完するとともに、所得の安定化に大きく寄与しています
- ✓ 2021年までに約41千人が来訪しました

出展：<https://bluepark-ano.com/group/>



海業取組事例 No.6



概要

・当 J F は播磨灘に位置する坊勢島にあり、漁場環境変化などを踏まえ、新たな活性化策に取り組んでいます。2015年に、市、および県の関連補助金等も活用し、妻鹿漁港内に「姫路まえどれ市場」を開設し、活魚、鮮魚、食堂のほか、海鮮BBQやお土産の販売などを開始しました。

・また、市場において定期的にイベントを開催するとともに、市場を起点とした漁業体験見学プラン（妻鹿漁港⇄坊勢島）を企画・実践し、漁業者所得向上と漁村活性化を達成しています。

取組主体

JF坊勢（兵庫県）

漁港等

妻鹿

取組タイプ

観光、レジャー、渚泊

取組内容

<活性化ポイント> 「見て、知って、感じて、味わう」播磨灘の“ええところ”巡り

<漁業体験プラン>

- まえどれ市場 (妻鹿漁港)
- 漁業体験見学
- ↑必須 + 任意↓
- 坊勢島散策 (無料)
- 海上釣り堀体験 (有料)

漁業体験の様子

写真提供：JF坊勢

島内散策

写真提供：JF坊勢

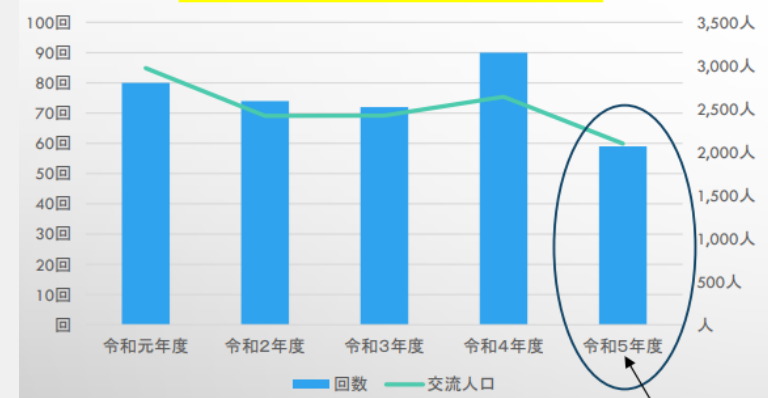
姫路まえどれ市場

写真提供：JF坊勢

取組効果

✓ コロナ禍で一時期低迷したものの、「漁業体験見学船」の運航回数および交流人口は順調に推移しており、坊勢島の知名度向上のほか、漁業見学による謝金収入や、見学者が漁業者の自宅に宿泊することで、漁業者の所得向上と漁村の活性化に繋がっています

運航回数と交流人口推移



出典：J F 坊勢作成資料 2023年10月

2023年10月時点



概要

- ✓ JF伊豆の田子支所では、西伊豆町、(株)ウミゴーと連携し、“空き”漁港の区画を専用アプリ「海釣りGO」を通じて予約することで、漁業者の理解のもと、漁業者以外が釣りを楽しめるシステムを開発し、田子漁港で展開しています（同じJF伊豆管内では仁科漁港でも取組中）。
- ✓ 2023年7月からトライアル実施したところ、主に関東在住のファミリー層を中心に利用が広がっており、地域活性化にも繋がっています。

取組主体

JF伊豆 田子支所（静岡県）

漁港等

田子

取組タイプ

観光、レジャー、渚泊

取組内容

<活性化ポイント> **専用アプリ「海釣りGO!!」**を介した漁業者と釣り人の共存

田子漁港

北側
駐車場

漁港内の海釣りGO区画

J Fが整備した
休憩処

釣りに関する
ルール揭示

田子漁協ストア

海釣りGO!!

南側
駐車場

Google

取組プロセス

課題の発見

漁業者と釣り人とのトラブルにより漁港内での釣りを禁止

解決策検討

J Fが西伊豆町に相談し、(株)ウミゴーとの連携がスタート

海釣りGOアプリ開発

(株)ウミゴーを中心にシステム開発し、釣り具チェーン店等に営業

漁業者の理解を得る

J Fと町で漁業者一人一人に説明し、トライアルとして実施

漁港の整備

J F、町、(株)ウミゴーの3者が協力して対応

取組効果

1 漁港周辺の治安向上

- ✓ 巡回員による漁港内の定期巡回により、密漁を未然に防止する環境を醸成

2 漁業者と釣り客のトラブル防止

- ✓ 安全を重視するファミリー客が増え、マナーが向上したほか、漁業者が漁港の開放区画の拡張を呼び掛ける等、双方の交流が生まれる

利用料徴収による JFの収益確保

- ✓ 各種利用料のほか、釣り具レンタルや漁協ストア利用による関連収入増

海業取組事例 No.8



概要

- ✓ 太地町では、くじらと触れ合う空間の提供を通じて、交流人口の増大、地元水産物の消費拡大等を図り、地域活性化を目指すことを構想しています。
- ✓ それに応えるように、当JFが中心となり、町内宿泊施設、商業施設等と連携し、広く観光プロモーションを展開しています。人口減少などの地域の課題に対応するために、捕鯨振興から鯨類を活かした海業振興にシフトを図っています。

取組主体

JF太地町（和歌山県）

漁港等

太地

取組タイプ

体験、教育

取組内容

<活性化ポイント> 独自性の高い資源を活かし、**ここでしか体験できない取組**を提供

漁協スーパー



- 1963年より地域住民向け日用品、鯨肉販売。
- ⇒ 既存事業に加え、**地域資源を活かし積極的に新規事業へ着手。**

道の駅事業



鯨カツカレー



- 2017年8月に「道の駅たいじ」オープン。
- 観光情報の発信と地元水産物や名物料理の提供を実施。シーカヤック体験客の利用による波及効果あり。

シーカヤック事業



- 森浦湾内でくじらが近くまで遊びに来てくれるカヤック体験を提供。
- 多様な外部業者との連携した集客活動
旅行会社：修学旅行の誘致
宿泊施設：カヤック体験を含む旅行の企画

森浦湾を「くじらの海」として整備

森浦湾くじらの海を基地とした、活力ある自然とくじらのまちづくり将来構想図
一鯨を愛で、育て、活かし、共に歩み、共に学ぶー

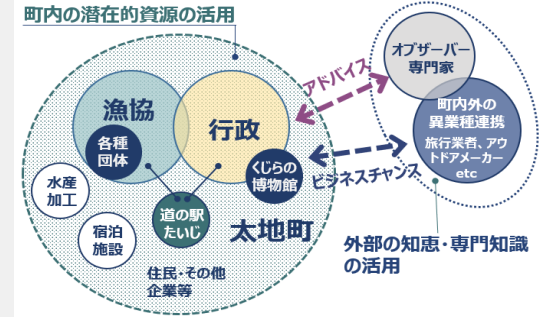


湾の整備は町、漁協はその指定管理者

- 湾内に小型鯨類を放流。間近で見学できる遊歩道整備。

取組効果

出典：全国マッチング相談会
J F 全漁連セミナー（青空舎作成）



- ✓ 漁協事業に地域PRや地域経済活性化などの公共的な意味を付与することで行政との幅広い協力体制の構築に成功（海業を通じた漁協による地域課題の解決）

	年間売上	(2021年度実績)	
漁協スーパー	333百万円		
	年間利用者		
シーカヤック	3,628人		前年比 約1.6倍
道の駅たいじ	利用者	年間売上	
海のレストラン	26,670人	40百万円	
直売所	55,000人	73百万円	



概要

- ✓ 当 J F では、漁港を発着拠点とするパノマクルーズを実施しているほか、加工・保管・直販の機能が一体となったコンプ加工保管施設と市場見学スペースを新たに整備し、施設見学や J F 食堂での飲食等、地域の漁業資源を活用した都市漁村交流活動を行ってきました。
- ✓ 若年層への水産業に対する意識高揚を目的に、担い手・労働力確保、都市部との地域交流を図るべく、官民一体の新たなインターンシップ制度確立に向けた実証事業を開始しました。

取組主体

JF歯舞（北海道）

漁港等

歯舞

取組タイプ

体験、教育

取組内容

＜活性化ポイント＞ J F 施設整備による**学習体験と労働力確保の融合**

写真提供：JF歯舞

J F 作成パンフレット

コンプ漁業就労体験

水産物荷捌等の複合施設

パノマクルーズ拠点

市場見学

コンプ加工保管施設見学

歯舞漁港

Google

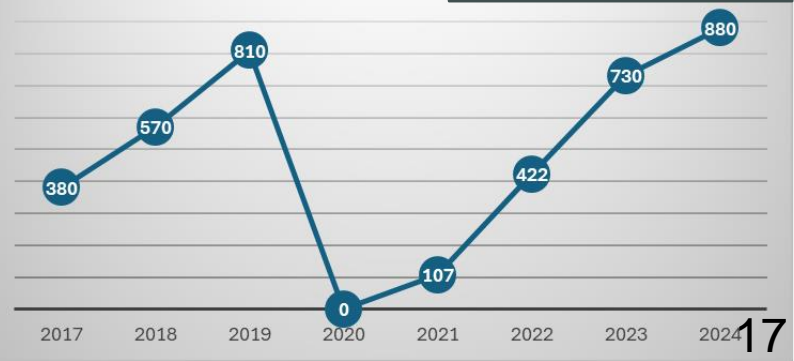
画像 ©2024 Airbus, Maxar Technologies, 地図データ ©2024 日本 利用規約 プライバシー サービスに関するフィードバックを

取組効果

- ✓ 従来、旅行会社と連携し、潮干狩り、地曳網等の漁業体験や J F 食堂での食事、直売所立ち寄りセットにしたツアーを企画。
- ✓ 2022年8月の施設整備により、ツアー集客数の増大と地域水産物PRの強化、直販事業の収益向上を図っていく。
- ✓ 実証事業を成功させる事で、学生の就労体験効果と労働力確保の両立を図る。

海業の受入人数推移 (人)

データ出典：J F 歯舞





概要

- ✓ 鳥羽市答志島では、島の旅社推進協議会（以下、「島の旅社」）が体験プログラムを提供しており、当JFは島の旅社より市場見学や海の利用の依頼を受け、体験・教育の場を提供しています。
- ✓ 当JFでは、体験を通じて答志島のことを知ってもらい、島の魚を知って（食べて）もらうことで、島の魚のPRや魚食普及につながることから、島の旅社の取組みに全面的に協力しています。

取組主体

JF鳥羽磯部（三重県）

漁港等

答志、和具、桃取

取組タイプ

体験、教育

取組内容

<活性化ポイント> **島の資源をフル活用**した体験・教育プログラムへの協力

浮島自然水族館

市場見学

答志港

和具港

島内の風景

釣り体験

桃取港

路地裏体験
や島内ビンゴ
ゲームでは島
内を散策し、
島民の暮らし
に触れ合える

JFは体験
プログラムに
協力

写真提供：島の旅社

写真提供：島の旅社

その他、干物づくり、海女
の話、シーグラスアクセサ
リー作りなど様々な体験メ
ニューを用意

取組効果

- ✓ プログラムの参加は学生団体が多く、最も多いのは三重県内の社会科見学での利用となっています。
- ✓ 修学旅行では三重県外の小学6年生と中学2年生が主に利用しており、奈良や岐阜など海のない県の学校が多くなっています。
- ✓ リピートする学校が多く、転勤した先生による転勤先での紹介、口コミで広がっています。

	プログラムに参加した 人数の推移				プログラムに参加した 学校種別数の推移					
	国内一般	学生団体	外国人	合計	小学校	中学校	高等学校	大学・ 専門学校	その他	合計
2019年	414	634	189	1,237	8	0	2	1	0	11
2020年	101	1,154	0	1,255	10	0	1	0	0	11
2021年	52	874	0	926	14	0	1	0	0	15
2022年	182	607	7	796	10	2	1	0	1	14
2023年	187	620	0	807	10	2	0	0	0	12



概要

- ✓ 当JFでは、漁業体験学習として、生産量全国1位を誇る、養殖カンパチの餌やり体験、カンパチ捌き方体験、冷凍庫見学の3つの体験をJFの事業として実施しています。
- ✓ 体験に必要な遊漁船登録や装備品の準備費用はJFが負担するなど、養殖業者の協力が得られやすい環境を整え、連携して取り組んでいます。
- ✓ 漁業体験を目的として、県外の中学校・高校を中心に、海外の学校も訪れています。

取組主体

JF垂水市（鹿児島県）

漁港等

海潟

取組タイプ

体験、教育

取組内容

<活性化ポイント> **魚のブランド力**を利用した多様な体験学習

体験パンフレット



出典：JF垂水市

カンパチ餌やり



出典：JF垂水市

基本的に、体験は餌やり、捌き方、冷凍庫見学の3点セットで実施

船上からモイストペレットを投げ入れます！

カンパチ捌き方



出典：垂水市

JF職員が捌き方をレクチャー

「海の桜勘」
かごしまのさかな
ブランド

海潟漁港

カンパチ冷凍庫見学



出典：垂水市

－20度の世界を体験

取組効果

- ✓ 取組開始後、参加学校・人数は堅調に推移しており、JFの収入が増加することで、販売手数料等の費用が抑制され、養殖業者の間接的な所得向上に繋がっています。
- ✓ 漁業体験に参加した高校生が、垂水市の養殖業者に就職する等、副次的な効果が現れています。
- ✓ JFが漁業体験を実施して以降、市内で民泊が展開され、それを機に農業等の体験コンテンツが誕生しており、漁業体験が地域活性化を促したといえます。

漁業体験に参加した学校・団体数、及び人数

漁業体験に参加した学校・団体数	2,121校・団体
漁業体験に参加した人数	16,075人

※2009～2023年度の累計



海業取組事例 No.12

概要

- ✓ 当 J F は、2018年より県・町の事業を活用し、新規事業としてマツカワガレイの養殖を開始。陸上養殖を中心に実施し、これまでの販売では目標の2,000円/kgを達成しました。
- ✓ 漁船漁業の水揚げ減少を受け、2023年度からは年間1万匹を目標に取り組み、将来的には年間2万尾を計画。増産時は漁業者を雇用予定で、養殖部会を通じ区画漁業権取得・管理や施設管理・運営全体をサポート。漁業者所得向上と雇用の維持・創出を図っています。

取組主体

JF小泊（青森県）

漁港等

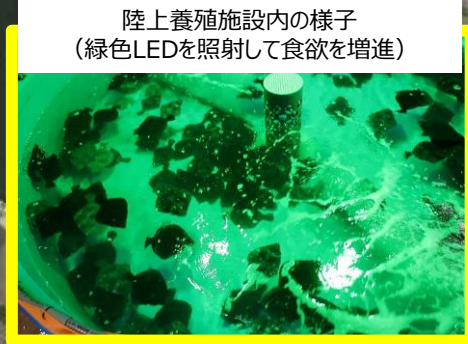
小泊

取組タイプ

養殖（漁港活用等）

取組内容

<活性化ポイント> **J F、県、町、県産業技術センター一体**となったマツカワガレイ養殖



取組効果

- ✓ J F 小泊、青森県、中泊町、地方独立行政法人青森県産業技術センターが協議会を組織し推進しています
- ✓ 現在は生け簀6基が稼働。年間2万尾の生産に向け、適切な施設水準の検討を販売力の強化を図っていく予定です
- ✓ 期待される効果として、漁業者の雇用による漁業者の所得の向上・安定に加え、2万尾×@2,000~2,500=40~50百万円程度の効果創出を目指しています
- ✓ その他、若手漁業者等が「中泊活ハマクラブ」を組織。「活ハマまつり」や「網外し体験ツアー」などの活動を積極的に展開中です



概要

- ✓ 当JFは「魚津丸」と名付けたプロジェクトの一環で、漁協直営の食堂を整備しました。魚津の魚を気軽に味わえる場を設け、漁業の魅力発信を目指しています。
- ✓ 食堂は倉庫兼調理施設をリノベーションし2019年に整備(事業費32百万円)。HACCPの考え方を取り入れた高度衛生管理型荷さばき施設で取引された朝どれ魚介類を使った漁師飯を提供。隣に漁協直営宿泊施設(渚泊魚津丸)を運営中で、来客数は年々増加しています。

取組主体

JF魚津 (富山県)

漁港等

魚津

取組タイプ

飲食・加工販売

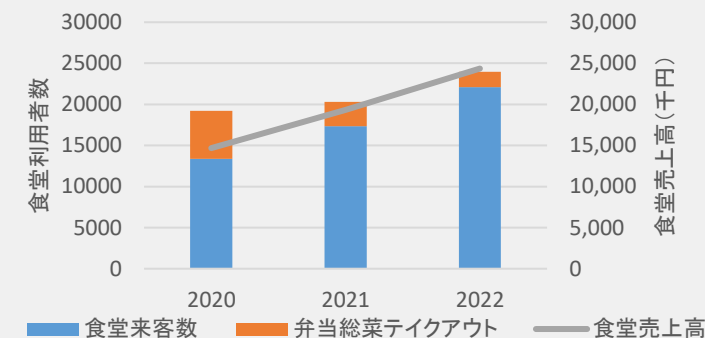
取組内容

<活性化ポイント>「魚津丸」ブランドを核とした**地域全体の活性化にチャレンジ**



取組効果

・食堂利用人数は年々増加し、2022年は23,975人を記録。売上高も上昇し、24,360千円を達成しています (2022年)



- ✓ その他、民泊施設「渚泊魚津丸」を運営し、これを活用したワーケーションも実証中です
- ✓ また、魚津水族館横に漁協直営のアンテナショップを運営しており、地引き網体験など、「本物の海」を感じる体験を実施中です

海業取組事例 No.14



概要

- ✓ 当 J F は、大都市に近接し観光客が多く来訪する立地を活かし、J F が整備したカキ小屋での地元水産物提供をはじめ、直売所運営や体験型漁村ツアーなど多様な取組を展開中です。
- ✓ なかでも、カキ小屋は各漁港に計31軒が展開し、組合員の所得向上と雇用の創出に寄与。J F の直売所「志摩の四季」には1日平均1,200人近くが来店し、地元及び周辺地域における水産物の供給拠点として定着。地産地消に大きく貢献しています。

取組主体

JF糸島（福岡県）

漁港等

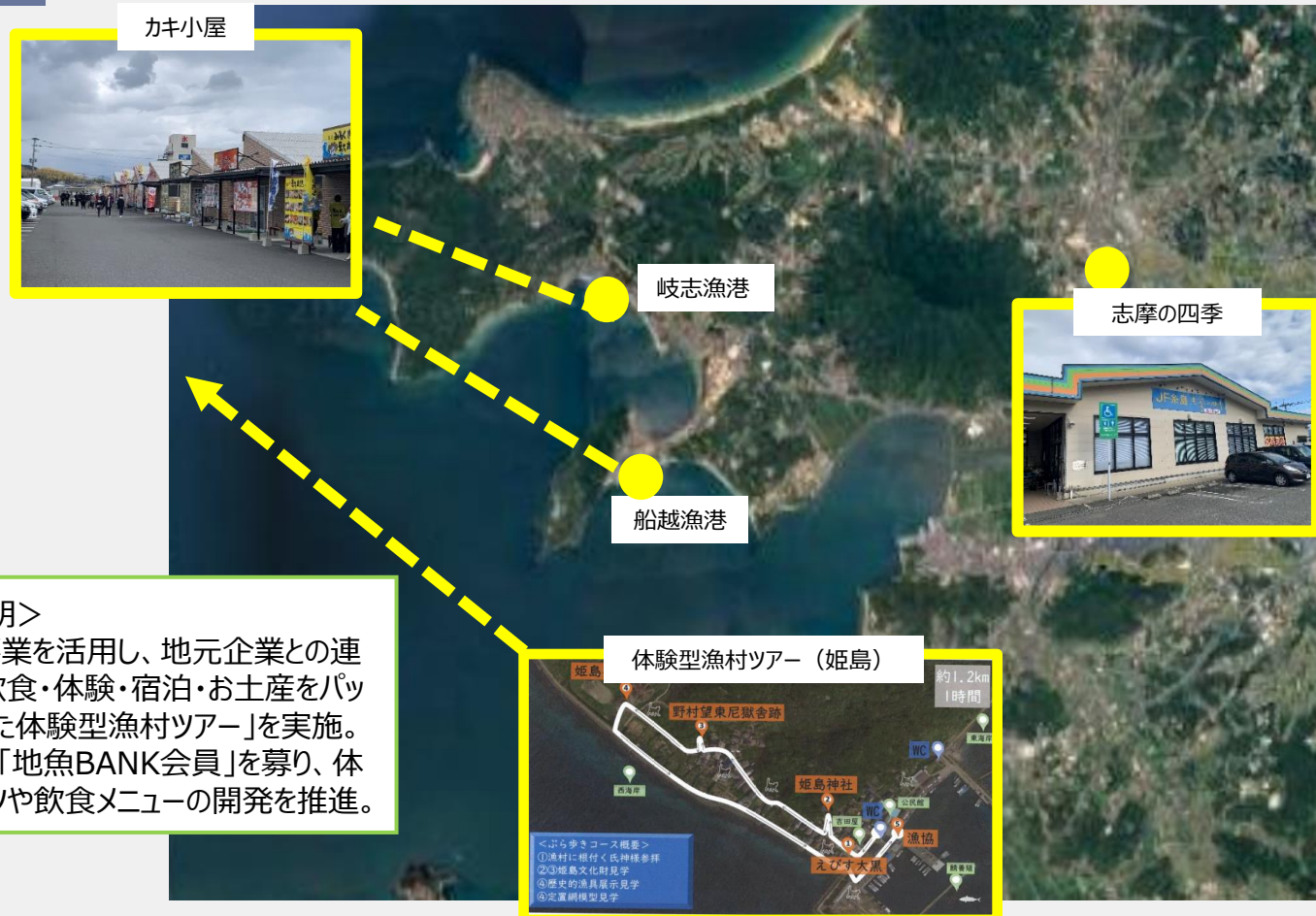
（糸島市内の漁港）

取組タイプ

飲食・加工販売

取組内容

＜活性化ポイント＞ 全国的にも有名な**カキ小屋と直売所**が奏でる絶妙なハーモニー



＜補足説明＞

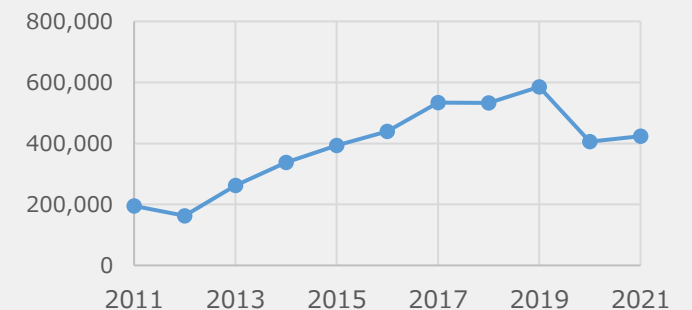
- ・文化庁事業を活用し、地元企業との連携により「飲食・体験・宿泊・お土産をパッケージ化した体験型漁村ツアー」を実施。
- ・このほか、「地魚BANK会員」を募り、体験コンテンツや飲食メニューの開発を推進。



取組効果

- ✓ カキ小屋では J F が整備した共同利用施設で漁業者が出店し、所得向上に寄与。2021年度来場者数は約424千人です
- ✓ カキ小屋の従事者数は554人（2021年）で、漁業者以外の雇用に創出しています

カキ小屋入込客数（人）



- ✓ J F 直売所「志摩の四季」では、漁業者が直接商品に値段を付け販売しており、漁業者所得安定と向上に寄与しています
- ✓ 2021年度の総売上高は646,189千円（そのうち海産物は32%）です



概要

- ✓ 学生向け魚食普及活動からスタートした J F 新湊女性部による地道な食堂運営は、J F、県の全面的な支援を得て、2010年に漁港敷地内の「女性部食堂」リニューアルオープン。以降も新湊産水産物の P R や当初から掲げる魚食普及を目的として、営業を続けています。
- ✓ 周辺には、土産店、食事処を備えた「きとときと市場」、「新湊卸売市場」での昼セリ見学、帆船海王丸を係留している「海王丸パーク」等、様々な観光コンテンツがあり、共存しています。

取組主体

JF新湊（富山県）

漁港等

新湊

取組タイプ

飲食・加工販売

取組内容

<活性化ポイント> **女性部食堂を核**とした漁港周辺の持続可能な活性化

J F 新湊女性部食堂外観



きとときと市場

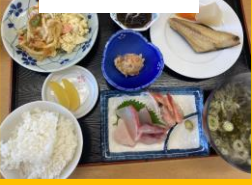


帆船 海王丸パーク



提供メニュー

食堂内部



昼セリ見学（新湊卸売市場）



写真提供：JF新湊

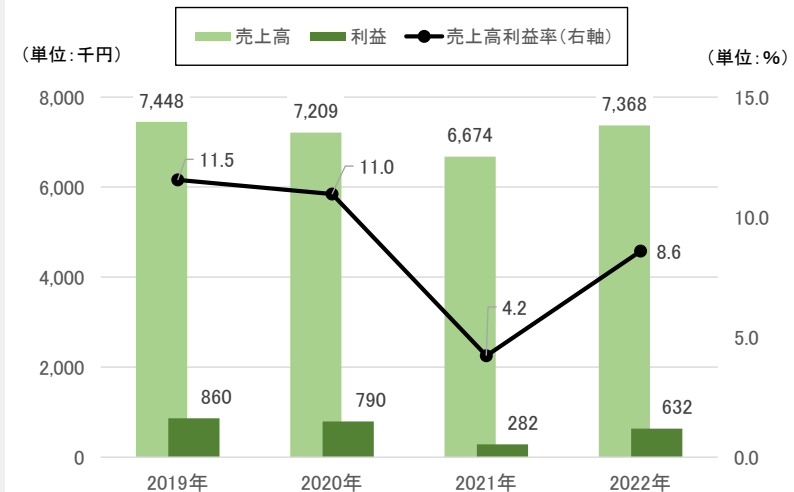
本内容は、あくまで取材時点（2023年8月）です

Google

取組効果

- ✓ 夏枯れ（夏場の漁獲量減少）対策として、他県女性部から食材提供協力を得る等、食材調達を工夫。また、地域住民等による安定的な利用もあり、コロナ禍でも安定的な売上高を計上しています

女性部食堂の売上高推移



出典：(株)農林中金総合研究所
漁協における事業多角化について 2024年3月

海業取組事例 No.16



概要

- ✓ 当地域は水産物の付加価値向上や直販等による収益向上が課題でした。当JFは、補助用地を町単独用地と交換すること等で漁港用地を有効活用し、地元の魚を活用した魚食普及食堂「ばんや」をオープン。温泉宿泊施設や観光定置網等の事業を積極的に展開しました。
- ✓ これにより、地元水産物の利用拡大とともに雇用増加も図られ、地域水産業の活性化に寄与。近隣の道の駅「保田小学校」との連携により、更なる集客数増加に取り組んでいます。

取組主体

J F 鋸南町保田 (千葉県)

漁港等

保田

取組タイプ

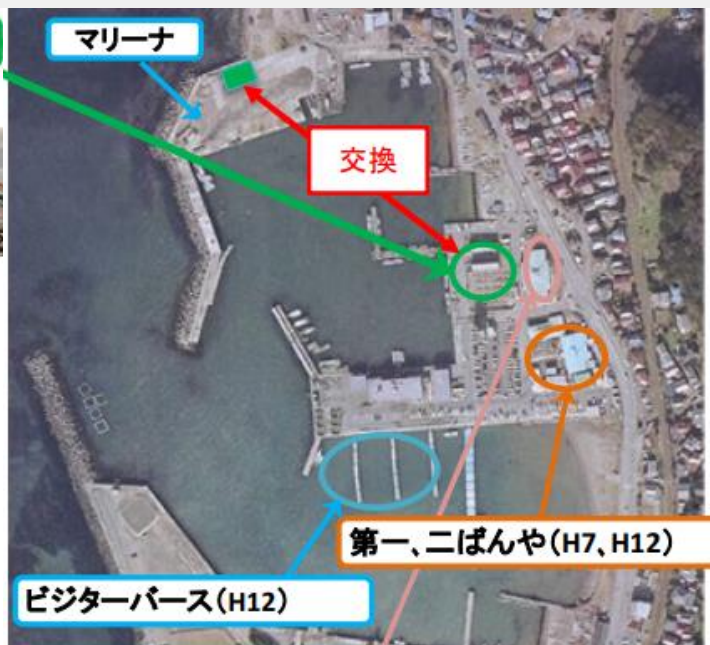
観光、レジャー、渚泊

取組内容

＜活性化ポイント＞ **道の駅とのシナジー効果**でさらなる集客数増加を目指す

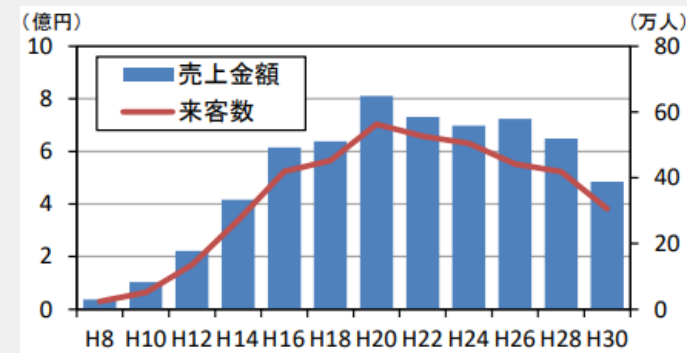


- 【憩いの家・ばんやの湯】
- ・漁港施設用地利用計画を変更
- 【第一、二ばんや】
- ・漁港区域内にある町有地の占用を許可
- 【第三ばんや】
- ・町単独用地と補助用地を交換
 - ・漁港施設用地利用計画を変更
 - ・農山漁村活性化プロジェクト交付金を活用



取組効果

- ✓ 年間約40万人が来訪し、約6億円の売上高を達成しました



- ✓ 2018年12月、保田漁港近くに、廃校となった小学校を活用し「道の駅」がオープン
- ✓ 「ばんや」との相乗効果で集客増を目指します





海業取組事例 No.17

概要

- ✓ 当 J F は茨城県の太平洋側のほぼ中心にあり、古くより漁業と観光が盛んな町にあります。魚価低迷が続くなか、J F 女性部有志が立ち上がり、水産物の直接販売に乗り出したところ、固定客が増加し、2010年に加工場施設を備えた直営食堂「かあちゃんの店」を開設しました。
- ✓ 「生しらす丼」が好評で売上拡大。別館が2014年にオープンし、新設した活魚場で、2021年より「大洗地魚とれたて市」を定期開催。度々報道され、地域活性化にも貢献しています。

取組内容

<活性化ポイント> **組合員組織と連携**した漁業体験事業やモニターバスツアー開催



取組主体

JF大洗町（茨城県）

漁港等

大洗

取組タイプ

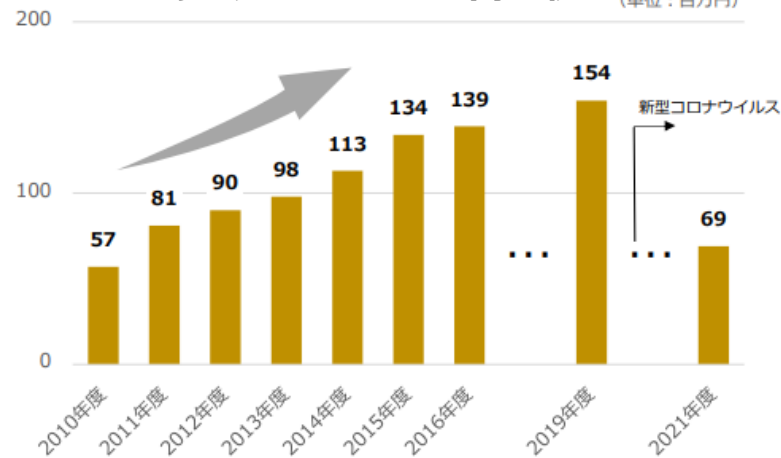
観光、レジャー、渚泊

取組効果

- ✓ 「大洗町漁業体験 1泊2日モニターバスツアー」の実証実験を実施しました（2021年に2回開催）
- ✓ 「かあちゃんの店」の売上は、コロナ禍で落ち込んだものの、2019年度には当初の2倍超まで拡大しました

かあちゃんの店の売上高推移

(単位：百万円)



出典：(株)農林中金総合研究所
漁協における事業多角化について 2023年3月



概要

- ✓ 当JFは、大阪府の関西国際空港の対岸に位置しています。空港建設後に周辺における宿泊施設が増え、国内外の観光客が増加。埋立に伴う漁場減少に対応するために、日曜朝市をはじめとする漁港を活用した海業関連事業に約30年前から着手しました。
- ✓ 日曜朝市の盛況から観光客を年間で安定して呼び込むため、漁業体験とセットで海産物を提供して海鮮BBQ事業等を展開しています。

取組主体

JF田尻（大阪府）

漁港等

田尻

取組タイプ

体験、教育

取組内容

<活性化ポイント> **お客様ファースト**を徹底した多様な事業の展開

取組① 日曜朝市



- ・年間約12～13万人の来訪(夏季3千人/日)
- ・来訪者の増加と共に出店数も40店程度に増加。
- ⇒日曜朝市の盛況から新規事業を積極展開。
(外部組織との連携による漁港の活性化)

取組② 体験漁業事業



現在休止中



- ・刺網漁やカゴ漁等の漁業体験を実施。
- ・体験後には関空クルージングをして帰港。
- ⇒漁業体験とセットでバーベキュー施設にて海産物を提供し、観光客の周年集客を図る。

取組③ 海鮮BBQ・漁家レストラン

カキ小屋事業

全天候対応BBQ場



- ・既存のバーベキューガーデンに開閉式の囲いを完備し、周年営業可能へ。
- ・養殖カキを使ったカキ小屋事業を漁家レストランの冬場の目玉として展開。

事例動画



2022年12月
JF全漁連作成

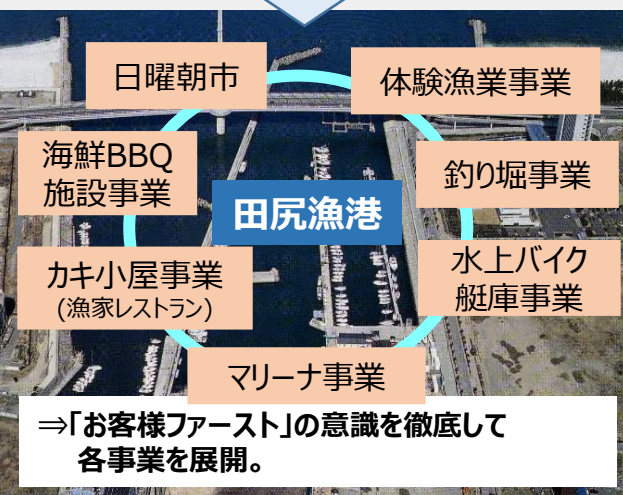
取組効果

- ✓ 2020年度(第1期浜プラン5年目)はコロナ禍にも関わらず、漁業所得120.9%向上を達成しました
- ✓ 体験漁業事業の利用者数は2016年→2019年で約2.5倍に増加しています

	2016年	2019年
利用者数	1,983人	4,967人

- ✓ 海鮮BBQ事業等の売上げは2016年→2019年で約1.2倍に増加しました

	2016年	2019年
売上	16,991千円	20,678千円





概要

- ✓ 由比漁港は、駿河湾奥に位置し、「駿河湾の宝石」と呼ばれる国内では駿河湾でのみ水揚げされるサクラエビが特に有名ですが、資源保護のため、毎年サクラエビの禁漁期間を設定しており、同期間の漁業者向け雇用創出の1つとして漁業体験事業を開始しました。
- ✓ 漁船乗船や朝食づくり体験、セリ見学等を中心に、新たに整備した「見学者講習室」、「体験実習室」も活用し、衛生面の向上と天候に左右されないプログラム提供を実現しています。

取組主体

JF由比港（静岡県）

漁港等

由比

取組タイプ

体験、教育

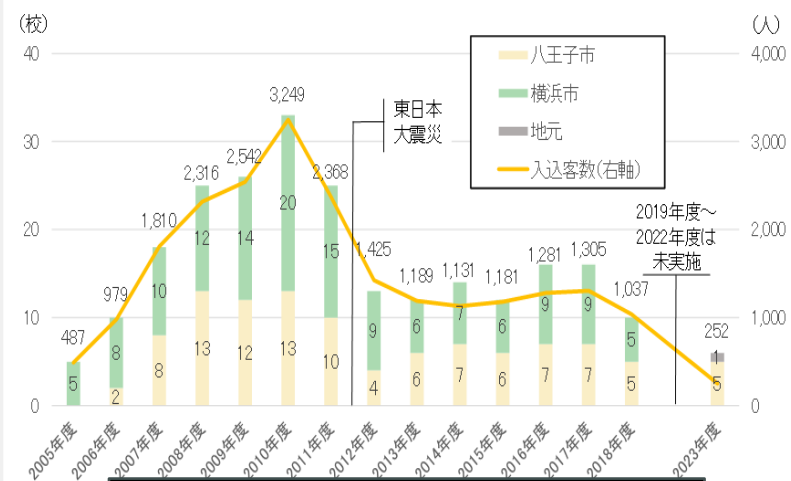
取組内容

<活性化ポイント> **全天候型漁業体験の提供**による継続的な県内外の学童受入



取組効果

- ✓ 漁業体験の募集等は「しずおか体験教育旅行」社を通じて行っており、都内、および神奈川県内の小学校が継続的に参加している。
- ✓ 宿泊体験学習の一環としている小学校もあり、新型コロナウイルスの影響で一時休止していたが、2023年度より再開した。





概要

- ✓ 当 J F は、大都市に所在し複数の浜を擁するを地の利や J F のカキ自営養殖業の強みを活かし、朝市・夕市※での直売や J F 直営でのカキ小屋での地元産水産物の提供、漁業体験など多様な取組を展開しています。 ※姪浜、伊崎、志賀島、弘の 4 支所
- ✓ 特に唐泊支所で実施しているカキの自営養殖は全国随一の取組で、直営カキ小屋や地元小売店向け中心に地産地消に貢献。アジア向け輸出にも挑戦しブランド力向上も図っています。

取組主体

JF福岡市（福岡県）

漁港等

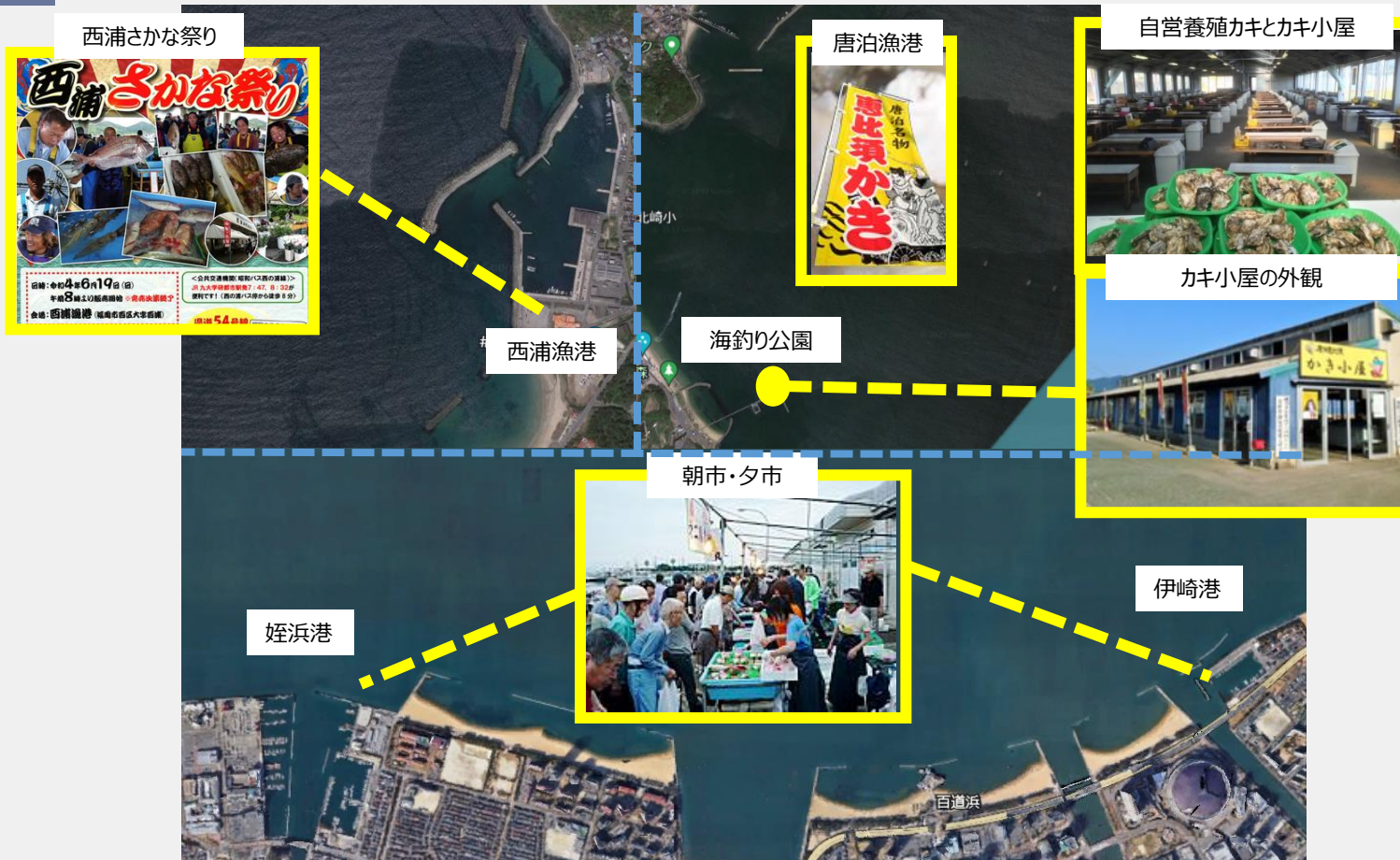
唐泊

取組タイプ

養殖（漁港活用等）

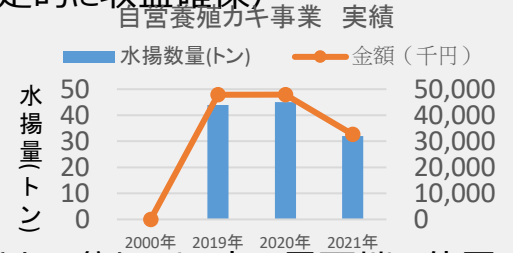
取組内容

＜活性化ポイント＞ **カキ養殖を核**とした多様な取組の展開と賑わいの拡大



取組効果

- ✓ 朝市・夕市では漁業者が直接出店し、所得向上に寄与しました（2021年度販売金額 14,018千円→4支所の合計額）
- ✓ カキ自営養殖はカタクチイワシの漁獲減少を受け、2001年に開始。J F 自営事業の強みを活かし、カキ小屋提供と一体的に運用しています（J F では安定的に収益確保）



- ✓ 「西浦さかな祭り」は、市の最西端に位置し元々イベントが少ない当地区においては貴重な集客の機会として機能。沿道に個人店舗も開店し、地域活性化に貢献しています

